



2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2020年11月13日

上場会社名 株式会社メディネット 上場取引所 東
 コード番号 2370 URL https://www.medinet-inc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 佳司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 落合 雅三 TEL 03-6631-1201
 定時株主総会開催予定日 2020年12月17日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月17日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	783	△26.1	△926	—	△836	—	△842	—
2019年9月期	1,059	10.6	△1,008	—	△995	—	△795	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	△6.19	—	△23.0	△20.1	△118.3
2019年9月期	△6.71	—	△27.7	△28.7	△95.2

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 ー百万円 2019年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	5,249	4,806	90.7	29.60
2019年9月期	3,084	2,590	82.7	21.10

(参考) 自己資本 2020年9月期 4,755百万円 2019年9月期 2,550百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	△632	86	2,786	3,643
2019年9月期	△938	50	90	1,403

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2021年9月期の業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	810	3.4	△1,775	—	△1,762	—	△1,768	—	△11.00

※当社は第2四半期累計期間の業績予想を行っておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年9月期	160,830,423株	2019年9月期	120,875,423株
② 期末自己株式数	2020年9月期	—株	2019年9月期	—株
③ 期中平均株式数	2020年9月期	135,935,846株	2019年9月期	118,494,560株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、2020年11月25日（水）に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算説明資料については、東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2019年10月1日から2020年9月30日まで)においては、期央から、新型コロナウイルス感染症の世界的な規模の感染拡大が続きました。当社の品川細胞培養加工施設(以下、「品川C P F」)では細胞加工体制維持のため、徹底した感染防止の取り組みを行って、感染の防止に努めてまいりました。細胞加工技術者を対象とした健康管理(検温、手洗い、消毒)の実施を、品川C P Fに立ち入る全ての従業員、来客に対象を拡大しております。また、細胞加工技術者以外の職員の在宅勤務推進、社外来訪者並びに本社職員の品川C P Fへの立入制限等を行うことにより、職員の感染の防止に努めております。

新型コロナウイルス感染症に対するワクチン開発等は世界的な課題となっており、感染の収束に向けて早期のワクチン開発が望まれています。当社では、2020年8月に国立研究開発法人国立がん研究センター(以下、「国立がん研究センター」)と、また同年9月に学校法人慶應義塾(以下、「慶應義塾」)と、新型コロナウイルス感染症の予防を目的としたSARS-CoV-2抗原パルス自家樹状細胞ワクチン(以下、「本自家樹状細胞ワクチン」)の開発に向けた共同研究開発契約を締結いたしました。本研究は国立がん研究センターが基礎データの取得、慶應義塾が非臨床試験及び第I相治験試験開始のための対応支援、当社が製造工程の構築、基礎データの取得、非臨床安全性試験等の役割を担い、本自家樹状細胞ワクチンの開発を推進してまいります。

また、当社は、新型コロナウイルス対策に貢献すべく、医療従事者の安全性を高める環境整備等の実現に資する取り組みとして、迅速、簡便に新型コロナウイルスに対する抗体を高感度に検出する新型コロナウイルス迅速抗体検査キットを当社取引先である台湾のMedigen Biotechnology Corporation(基亜生物科技股份有限公司、所在地:台北市、以下、「Medigen社」)から仕入れ、当社取引先医療機関等に向けて2020年9月から販売を開始いたしました。

このような状況の中、当社は、前事業年度より引き続き、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による法的枠組みの下、新たなビジネス展開による事業拡大に向けた取り組みを進めるとともに収益構造の改善に注力してまいりました。

当社は、2019年10月には、Medigen社に対し、がんを対象疾患とする γ δ T(ガンマ・デルタT)細胞培養加工技術のライセンスアウトを合意し、ライセンス契約を締結いたしました。その後、2020年3月に共同で進めておりました γ δ T(ガンマ・デルタT)細胞培養加工技術の技術移転が完了いたしました。これにより本技術を用いたがん免疫細胞治療は台湾当局の承認後、Medigen社が提携する医療機関を通じて患者様に提供されることとなります。なお、当社はライセンス契約に基づきMedigen社からロイヤリティを部分的に収受しております。

さらに2019年10月、国立がん研究センターとの間でがん抗原タンパク質の1つであるHeat Shock Protein105(HSP105)に関連した新たながん免疫療法の実用化に向けた共同研究契約を締結いたしました。同年11月には、京都府公立大学法人京都府立医科大学との間で、自己中和抗体産生に起因する病態を対象とした、新しいキメラ受容体(B細胞抗体受容体:BARと呼びます)を遺伝子導入した免疫細胞(BAR-T細胞)による特異的B細胞除去法の実用化に向けた共同研究契約を締結し、本技術に関する特許を共同出願いたしました。加えて同月には、国立大学法人九州大学との間で、慢性心不全治療に用いる再生医療等製品の実用化に向けた共同研究契約を締結いたしました。

2020年1月には、品川C P Fについて「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」に基づく「再生医療等製品製造業許可」を取得しました。これにより品川C P Fでの再生医療等製品の製造が可能になり、再生・細胞医療の商業化に向けた製造体制のさらなる整備と取り組みを拡大させるとともに、再生医療等製品の上市実現を図ってまいります。

また、自家細胞培養軟骨「MDNT01」の開発に関しましては、前事業年度にHistogenics CorporationとMedavate社(所在地:米国コロラド州フォートコリンズ市)との間で締結された自家細胞培養軟骨「NeoCart®」に係る資産譲渡契約(その後、Histogenics CorporationはOcugen社(所在地:米国ペンシルベニア州モルバーン市)と合併し、Ocugen社と社名変更したため、現在の契約主体はOcugen社)に基づく資産譲渡の完了に伴い、当社とHistogenics Corporationとの間で締結した自家細胞培養軟骨「NeoCart®」に関するライセンス契約(同上)もMedavate社に承継されることから、当社は当該資産譲渡完了後、Medavate社と国内における自家細胞培養軟骨「MDNT01」の開発に係る協議を進めてまいります。

当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先医療機関でのインバウンドの患者数の減少等による細胞加工売上減少等により、売上高は783百万円(前期比26.1%減)となりました。

損益面では、売上高の減少等により、売上総利益は291百万円(前期比27.2%減)となりましたが、事業構造改革の徹底・強化による経費の効率化等による一般管理費の減少に加えて、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、研究開発活動が一時中断、停滞したこと等による研究開発費の減少等により、販売費及び一般管理費は1,217百万円(前期比13.6%減)となり、営業損失は926百万円(前期は営業損失1,008百万円)となりました。

その他、投資事業組合運用益79百万円(前期比70百万円増)、貸倒引当金戻入額20百万円(前期比20百万円増)、資金調達に伴う株式交付費11百万円(前期比11百万円増)、社債発行費等8百万円(前期比0百万円増)等の営業外損益により、経常損失は836百万円(前期は経常損失995百万円)となりました。また、前期は特別利益231百万円及

び特別損失25百万円を計上しておりますが、当事業年度は特別利益及び特別損失の計上はなく、法人税等5百万円(前期比1百万円減)により、当期純損失は842百万円(前期は当期純損失795百万円)となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、以下のとおりであります。

①細胞加工業

細胞加工業については、細胞加工業の3つのビジネス領域(「特定細胞加工物製造業」・「バリューチェーン事業」・「CDMO事業」)の拡大に向けて積極的な活動を展開しております。当事業年度においては、新型コロナウイルス感染症の拡大による取引先医療機関でのインバウンドの患者数の減少等の影響による細胞加工売上の減少等により、売上高は782百万円(前期比25.5%減)となり、売上高の減少に伴う売上総利益の減少等により、セグメント損失は33百万円(前期はセグメント利益89百万円)となりました。

②再生医療等製品事業

再生医療等製品事業については、再生医療等製品の早期の収益化を目指すとともに、国内外で行われている再生医療等製品の開発動向にも注目し、それらのパイプライン取得、拡充を視野に入れた活動を行っております。当事業年度においては、売上高は0百万円(前期比92.5%減)となり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、研究開発活動が一時中断、停滞したこと等による研究開発費の減少等から、セグメント損失は392百万円(前期はセグメント損失411百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて2,165百万円増加し、5,249百万円となりました。流動資産は3,933百万円と前事業年度末に比べ2,080百万円増加しており、主な要因は現金及び預金の増加2,240百万円、売掛金の減少118百万円、貸倒引当金の増加33百万円です。固定資産は1,316百万円と前事業年度末に比べ84百万円増加しており、主な要因は投資有価証券の増加234百万円、有形固定資産の減少99百万円、無形固定資産の減少21百万円、差入保証金の減少31百万円によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末に比べて50百万円減少し、442百万円となりました。流動負債は273百万円で前事業年度末に比べて55百万円減少しております。主な要因は、買掛金の減少27百万円、未払金の減少24百万円です。固定負債は169百万円と前事業年度末に比べて4百万円増加しており、主な要因は、繰延税金負債の増加8百万円、リース債務の減少4百万円です。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて2,216百万円増加し、4,806百万円となりました。主な要因は、新株予約権の行使による資本金1,410百万円及び資本剰余金1,410百万円の増加、その他有価証券評価差額金232百万円の増加の一方、当期純損失842百万円の減少によるものです。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の82.7%から90.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ2,240百万円増加し、当事業年度末には3,643百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は632百万円(前期は938百万円の使用)となりました。

主な増加は、減価償却費154百万円、売上債権の減少額118百万円であり、主な減少は、税引前当期純損失836百万円、投資事業組合運用益79百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって獲得した資金は86百万円(前期は50百万円の獲得)となりました。

主な収入は、投資事業組合からの分配による収入85百万円、長期貸付金の回収による収入20百万円であり、主な支出は、資産除去債務の履行による支出31百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は2,786百万円(前期は90百万円の獲得)となりました。

収入は、株式の発行による収入2,765百万円、新株予約権の発行による収入41百万円であり、支出は、リース債務の返済による支出20百万円です。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	第21期 2016年9月期	第22期 2017年9月期	第23期 2018年9月期	第24期 2019年9月期	第25期 2020年9月期
自己資本比率 (%)	77.0	86.9	82.8	82.7	90.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	191.5	221.3	258.3	239.1	272.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、2018年9月期までは連結ベースの財務数値により算出し、2019年9月期以降については個別ベースでの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結又は個別キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結又は個別貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結又は個別キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社を取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大については、未だに収束の見通しが立っておらず、引き続き企業活動や経済活動への制限を余儀なくされるような厳しい状況が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社は、細胞加工業において、契約医療機関から受託するがん免疫細胞治療用の特定細胞加工物の製造に加え、再生・細胞医療に取り組む製薬企業、大学、医療機関、研究機関等から、特定細胞加工物の製造を受託する「特定細胞加工物製造業」の更なる売上の拡大を図るとともに、再生・細胞医療のコンサルティング、細胞培養加工施設の運営管理、細胞加工技術者の派遣・教育システムの提供等といった「バリューチェーン事業」の売上の拡大を目指してまいります。これらの取り組みにより、売上高は前期比3.4%増の810百万円を見込んでおります。

一方、費用面については、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン開発をはじめとして、再生医療等製品事業の早期の収益化を目指し、開発パイプラインの拡充や開発体制の強化を図るための研究開発費が増加する見込みです。

これらの状況を踏まえ、2021年9月期通期の業績は、売上高810百万円（前期比3.4%増）、営業損失1,775百万円（前期は営業損失926百万円）、経常損失1,762百万円（前期は経常損失836百万円）、当期純損失1,768百万円（前期は当期純損失842百万円）となる見通しです。

今後のセグメント別の見通しを表すと以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	個別予想額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	810	—	810	—	810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	810	—	810	—	810
セグメント利益又は損失 (△)	0	△1,216	△1,216	△559	△1,775

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△559百万円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、個別業績予想の営業損失と調整を行っております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、がん免疫療法市場の環境変化に伴う細胞加工業の売上急減に加え、再生医療等製品事業分野における自社製品の開発進捗に伴う支出が累増しているため、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせるリスクが存在しております。

しかしながら、当社は、2018年4月に開始した事業構造改革を着実に実行することで、細胞加工業セグメントにおいては細胞加工施設の統廃合、希望退職募集の実施等を通じて製造体制の適正化を図り、同セグメントのセグメント利益の早期黒字化を目指しております。一方、再生医療等製品事業セグメントにおいては、早期の製造販売承認の取得に向けて有望でかつ可能性の高いシーズを優先して開発を進めるとともに、再生医療等製品の開発費等については資金状況を勘案の上、機動的に資金調達を実施してまいります。現状では、構造改革の着実な実行を通じた資金の確保、さらに2019年6月の第14回及び第15回、2020年7月の第16回並びに2020年9月の第17回新株予約権の発行による再生医療等製品開発費の資金調達等により、安定的なキャッシュポジションを維持しており、当面の資金繰りに懸念はないものと判断しております。これらに加えて、当社における当事業年度末の資金残高の状況を総合的に検討した結果、事業活動の継続性に疑念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社は、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,403,718	3,643,814
売掛金	345,393	227,325
商品	—	8,205
仕掛品	14,426	14,632
原材料及び貯蔵品	40,801	27,217
前渡金	1,663	1,279
前払費用	21,681	25,149
その他	25,093	19,584
貸倒引当金	—	△33,995
流動資産合計	1,852,778	3,933,214
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	758,210	650,660
工具、器具及び備品(純額)	12,634	26,351
リース資産(純額)	22,011	15,930
建設仮勘定	21,902	22,314
有形固定資産合計	814,758	715,256
無形固定資産		
ソフトウェア	31,170	7,427
ソフトウェア仮勘定	25,366	27,766
無形固定資産合計	56,536	35,193
投資その他の資産		
投資有価証券	193,436	427,752
関係会社株式	0	—
関係会社出資金	0	—
長期貸付金	566,250	546,250
差入保証金	110,070	78,358
保険積立金	56,597	59,786
貸倒引当金	△566,250	△546,250
投資その他の資産合計	360,105	565,897
固定資産合計	1,231,400	1,316,348
資産合計	3,084,178	5,249,563

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年9月30日)	当事業年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,213	34,007
リース債務	20,537	8,770
未払金	87,498	62,662
未払費用	6,879	6,980
未払法人税等	31,927	54,292
前受金	557	2,500
預り金	5,644	5,375
賞与引当金	48,659	32,459
資産除去債務	66,000	66,000
その他	—	183
流動負債合計	328,917	273,232
固定負債		
リース債務	12,431	7,691
繰延税金負債	690	8,931
資産除去債務	150,356	152,266
その他	1,324	865
固定負債合計	164,802	169,754
負債合計	493,720	442,986
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,439,545	8,849,677
資本剰余金		
資本準備金	1,624,074	3,034,207
資本剰余金合計	1,624,074	3,034,207
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△6,510,444	△7,352,457
利益剰余金合計	△6,510,444	△7,352,457
株主資本合計	2,553,175	4,531,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,040	229,253
評価・換算差額等合計	△3,040	229,253
新株予約権	40,322	45,895
純資産合計	2,590,458	4,806,576
負債純資産合計	3,084,178	5,249,563

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,059,021	783,035
売上原価	658,583	491,659
売上総利益	400,437	291,375
販売費及び一般管理費	1,408,707	1,217,497
営業損失(△)	△1,008,270	△926,122
営業外収益		
受取利息	7,123	6,937
有価証券利息	30	—
投資事業組合運用益	9,059	79,073
設備賃貸料	2,793	1,167
貸倒引当金戻入額	—	20,000
その他	6,082	2,947
営業外収益合計	25,089	110,126
営業外費用		
支払利息	1,703	630
株式交付費	396	11,684
社債発行費等	7,547	8,150
為替差損	2,665	196
営業外費用合計	12,313	20,663
経常損失(△)	△995,494	△836,659
特別利益		
固定資産売却益	5,979	—
抱合せ株式消滅差益	62,600	—
投資有価証券売却益	8,700	—
貸倒引当金戻入額	144,997	—
新株予約権戻入益	1,861	—
資産除去債務戻入益	7,807	—
特別利益合計	231,945	—
特別損失		
事業構造改善費用	25,118	—
特別損失合計	25,118	—
税引前当期純損失(△)	△788,667	△836,659
法人税、住民税及び事業税	6,288	5,456
法人税等調整額	352	△103
法人税等合計	6,640	5,353
当期純損失(△)	△795,307	△842,013

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	7,362,829	1,547,359	1,547,359	△5,715,136	△5,715,136	3,195,052
当期変動額						
新株の発行	76,715	76,715	76,715			153,431
当期純損失(△)				△795,307	△795,307	△795,307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	76,715	76,715	76,715	△795,307	△795,307	△641,876
当期末残高	7,439,545	1,624,074	1,624,074	△6,510,444	△6,510,444	2,553,175

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,304	1,304	54,144	3,250,501
当期変動額				
新株の発行				153,431
当期純損失(△)				△795,307
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,345	△4,345	△13,821	△18,166
当期変動額合計	△4,345	△4,345	△13,821	△660,043
当期末残高	△3,040	△3,040	40,322	2,590,458

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				繰越利益剰余金		
当期首残高	7,439,545	1,624,074	1,624,074	△6,510,444	△6,510,444	2,553,175
当期変動額						
新株の発行	1,410,132	1,410,132	1,410,132			2,820,264
当期純損失(△)				△842,013	△842,013	△842,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	1,410,132	1,410,132	1,410,132	△842,013	△842,013	1,978,251
当期末残高	8,849,677	3,034,207	3,034,207	△7,352,457	△7,352,457	4,531,427

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△3,040	△3,040	40,322	2,590,458
当期変動額				
新株の発行				2,820,264
当期純損失(△)				△842,013
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	232,294	232,294	5,572	237,866
当期変動額合計	232,294	232,294	5,572	2,216,118
当期末残高	229,253	229,253	45,895	4,806,576

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△788,667	△836,659
減価償却費	206,977	154,982
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,427	△16,200
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,000	13,995
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△4,210	—
受取利息及び受取配当金	△7,154	△6,937
支払利息	1,703	630
為替差損益(△は益)	799	△0
有形固定資産売却損益(△は益)	△5,979	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△8,700	—
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△62,600	—
投資事業組合運用損益(△は益)	△9,059	△79,073
株式交付費	396	11,684
社債発行費等	7,507	8,150
貸倒引当金戻入額	△139,997	—
新株予約権戻入益	△1,861	—
事業構造改善費用	29,328	—
売上債権の増減額(△は増加)	△115,351	118,067
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,290	13,114
仕入債務の増減額(△は減少)	△130	△27,205
未払金の増減額(△は減少)	△41,132	△5,353
未払又は未収消費税等の増減額	30,886	3,725
その他	27,879	14,306
小計	△889,502	△632,770
利息及び配当金の受取額	7,164	6,979
利息の支払額	△1,703	△630
法人税等の支払額	△9,919	△6,315
保険金の受取額	2,000	—
事業構造改善費用の支払額	△46,484	△186
営業活動によるキャッシュ・フロー	△938,444	△632,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△105,654	△17,686
無形固定資産の取得による支出	△1,712	△2,400
有形固定資産の売却による収入	7,815	—
投資有価証券の売却による収入	10,000	—
長期貸付金の回収による収入	144,321	20,000
資産除去債務の履行による支出	△31,513	△31,133
投資事業組合からの分配による収入	21,334	85,381
その他	5,728	32,037
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,318	86,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	151,141	2,765,451
新株予約権の発行による収入	10,342	41,970
自己新株予約権の買入消却による支出	△27,673	—
リース債務の返済による支出	△43,733	△20,602
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,076	2,786,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△798,049	2,240,096
現金及び現金同等物の期首残高	2,126,881	1,403,718
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	74,886	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,403,718	3,643,814

(5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、海外からの渡航制限等による取引先医療機関でのインバウンドの患者数減少等により、当事業年度の売上高が減少しております。当社は、今後1年間にわたり当影響が継続すると仮定して、継続企業の前提に係る将来の資金繰りの検討において、将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、カテゴリーごとの区分管理をしており、「細胞加工業」及び「再生医療等製品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「細胞加工業」は、医療機関向けの特定細胞加工物の製造をはじめ、企業、大学、研究機関等からの臨床用、治験用の細胞加工の受託及び細胞培養加工施設の運営受託を含めたそれらの関連サービスを主に行っております。「再生医療等製品事業」は、再生医療等製品の製造・販売承認の取得のための研究開発を主に行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,050,314	8,706	1,059,021	—	1,059,021
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,050,314	8,706	1,059,021	—	1,059,021
セグメント利益又は損失(△)	89,423	△411,418	△321,995	△686,274	△1,008,270

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△686,274千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	782,382	652	783,035	—	783,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	782,382	652	783,035	—	783,035
セグメント損失(△)	△33,218	△392,342	△425,561	△500,560	△926,122

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△500,560千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団 混志会	735,206	細胞加工業

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
医療法人社団 混志会	604,904	細胞加工業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)		当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)	
1株当たり純資産額	21.10円	1株当たり純資産額	29.60円
1株当たり当期純損失(△)	△6.71円	1株当たり当期純損失(△)	△6.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当事業年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純損失		
当期純損失(△)(千円)	△795,307	△842,013
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△795,307	△842,013
期中平均株式数(株)	118,494,560	135,935,846
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数215,167個、普通株式21,516,700株)。	新株予約権2種類(新株予約権の数169,617個、普通株式16,961,700株)。

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使)

当事業年度終了後、当社が2020年9月7日に発行した第17回新株予約権の権利行使が行われております。2020年10月1日から2020年11月9日までの新株予約権の行使の概要は以下のとおりであります。

- (1) 行使された新株予約権の個数 29,550個
- (2) 発行した株式の種類及び株式数 普通株式 2,955,000株
- (3) 資本金増加額 109,450千円
- (4) 資本準備金増加額 109,450千円

以上により、2020年11月9日現在の発行済株式総数は163,785,423株、資本金は8,959,128千円、資本準備金は3,143,657千円となっております。